

決算報告

令和元年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
(金額は千円以下を四捨五入しています)

問い合わせ

一般・特別会計 … 財政課
☎088・684・1221
企業会計 …………… 水道企画課
☎088・685・3330

一般会計

歳入総額

260億3,124万円

(前年度 257億2,179万円)

依存財源その他
14億4,801万円 (5.6%)

市債
22億8,390万円
(8.8%)

県支出金
19億3,970万円
(7.5%)

国庫支出金
37億137万円
(14.2%)

自主財源その他 16億7,268万円 (6.4%)

依存財源

260億3,124万円

自主財源

市税
74億8,859万円
(28.7%)

諸収入
10億2,471万円
(3.9%)

繰入金
19億6,282万円
(7.5%)

使用料・手数料
2億7,334万円 (1.1%)



前年度比で歳入・歳出ともに増加

令和

和元年度一般会計決算額は、歳入が260億3124万円(前年度比3億945万円増)、歳出は、251億2383万円(前年度比4億5910万円増)となりました。これは、歳入では地方交付税や財政調整基金などの繰入金の増、歳出においては、庁舎整備基金等への積立金の増などが主な要因として挙げられます。

歳入決算の概要

市税 ↓ down

法人市民税の減などにより、全体として約6219万円の減額となりました。

地方交付税 ↑ up

普通交付税の増などにより、前年度から約1億1717万円の増額となりました。

国庫支出金 ↓ down

学校施設環境改善交付金の減などに伴い、前年度から約5682万円の減額となりました。

県支出金 ↑ up (注2)

人権福祉センター耐震化事業に伴う地方改善施設整備費補助金の増などにより、前年度から約1億3736万円の増額となりました。

繰入金 ↑ up

財政調整基金からの繰入金の増などに伴い、前年度から約2億3129万円の増額となりました。

市債 ↓ down (注3)

図書館耐震化事業に伴う社会教育施設整備事業債や臨時財政対策債の減などにより、前年度から3億5220万円の減額となりました。

用語解説

▼国庫支出金(注1)

国が用途を特定して交付する国庫補助金・国庫負担金などの資金

▼県支出金(注2)

県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金

▼市債(注3)

建設事業などに充てるための借入金

▼扶助費(注4)

生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用

▼公債費(注5)

市債の返済に充てる元金と利息

▼普通建設事業費(注6)

道路整備や施設建設などに使う費用

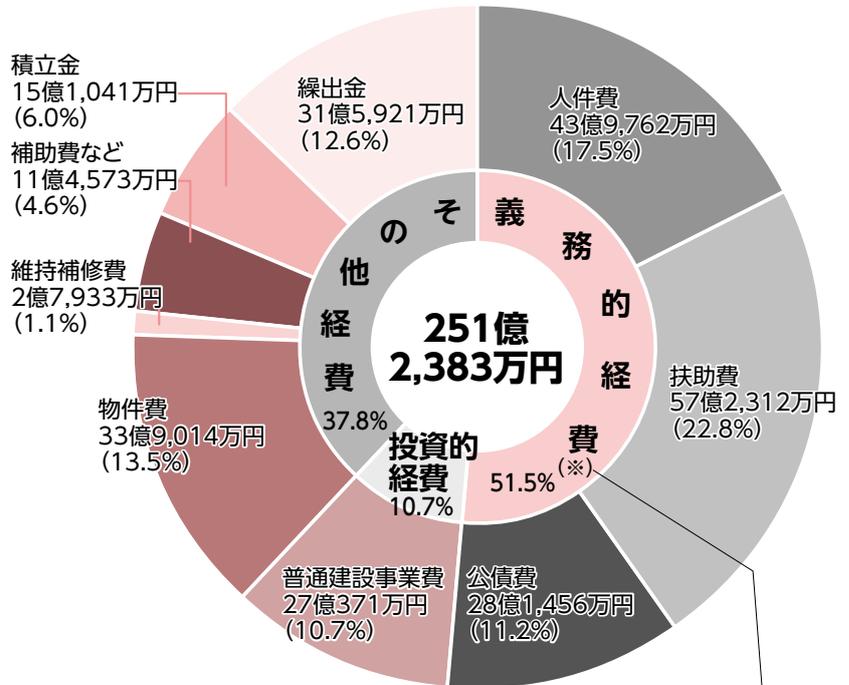


251億2,383万円

(前年度 246億6,473万円)

一般会計

歳出総額



※前年度から約7,331万円の減額となりました。

黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳

入から歳出を引いた形式収支は9億741万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し、収支を保っている状態であり、依然として厳しい

財政状況といえます。

次ページでは、一般会計の主な使い道と特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介いたします。



歳出決算の概要

人件費



退職者数の増により、退職金が約9822万円の増となり、人件費全体では、約1億392万円の増額となりました。



扶助費



児童扶養手当費などの増により、扶助費全体で約4181万円の増額となりました。



公債費



積み上げにより全体で約2億1903万円の減額となりました。

普通建設事業費



(注6)

第一中学校校舎改築事業などの増により、全体として約3790万円の増額となりました。

繰出金



公共下水道事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、約1億74万円の増額となりました。



一般会計

主な使い道



総務費

- ▶ 「ふるさと納税寄附金」等推進事業 (1億8,860万円)
- ▶ ASAトライアングルを結ぶサイクリングツーリズム推進事業 (2,689万円)
- ▶ 四国のゲートウェイ推進事業 (8,257万円)
- ▶ 新庁舎建設事業 (4,154万円)
- ▶ スポーツ大会・合宿誘致推進事業 (267万円)

四国のゲートウェイ化構想における、交流拠点施設「道の駅『くるくる なんと』」の整備に係る指定管理候補者の公募・選定や基本設計を策定したほか、「四国の肉グルメフェス」や「光のアートイルミ」など、県内外からの集客を図るイベントを実施するとともに、鳴門市プロモーション動画「Beyond Naruto」を広く活用し県内外に情報発信を行いました。また、新庁舎建設に係る基本設計の策定に向け各種調査などを実施しました。

民生費

- ▶ 地域生活支援事業 (6,551万円)
- ▶ 放課後児童健全育成事業 (1億4,014万円)
- ▶ 子ども医療費助成事業 (2億149万円)
- ▶ 子どもの居場所づくり推進事業 (36万円)
- ▶ 第2期鳴門市子ども・子育て支援事業計画策定事業 (254万円)
- ▶ 第8期鳴門市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 (209万円)



衛生費

- ▶ ごみ減量対策事業 (4,240万円)
- ▶ 子育て世代支援事業 (鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業) (4,297万円)
- ▶ がん検診事業 (2,033万円)



企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計

◎水道事業

令和元年度の給水人口は56,455人、給水量(有料分)は830万8,293ト(前年度比1.0%減)でした。



		前年度比
総収益額	15億2,285万円	28.7%増
総費用額	12億4,150万円	8.8%増
純利益額	2億8,135万円	

土木費

- ▶ 空家等対策事業 (1,201万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化事業 (2億4,117万円)
- ▶ 排水機場樋門整備事業 (1億7,640万円)

農林水産業費

- ▶ 農業担い手育成対策事業 (農業人材力強化総合支援事業) (1,350万円)
- ▶ 多面的機能支払交付金事業 (5,189万円)
- ▶ コウノトリブランド推進事業 (226万円)



商工費

- ▶ 地域経済活性化推進事業 (エコノミックガーデニング) (747万円)
- ▶ プレミアム付商品券事業 (3,746万円)
- ▶ 阿波おどり振興事業 (1,422万円)
- ▶ 鳴門駅前環境整備事業 (1,110万円)



消費税率の引き上げによる影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、子育て世帯などを対象にプレミアム付商品券事業を実施しました。また、鳴門駅前公衆トイレ新築設計業務を行いました。

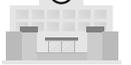
消防費

- ▶ 消防車両・消防資機材等整備事業 (2,232万円)
- ▶ 消防施設耐震化整備事業 (1億4,178万円)



教育費

- ▶ 学校施設耐震化推進事業 (9億8,970万円)
- ▶ 幼稚園空調設備整備事業 (4,989万円)
- ▶ 公民館耐震化事業 (1,398万円)



快適な教育環境の整備を目的に、幼稚園の保育室などにエアコン設置工事を実施しました。

また、堀江公民館新築工事に係る設計業務、地質調査などを実施しました。

◎モーターボート競走事業

令和元年度は、サマータイム(薄暮)レースとモーニングレースの実施だけでなく、外向発売所エディウィン鳴門では、発売数を8場併売から10場併売に増加させるなど、全体収支に係る経営改善に努めました。また、施設面については、ボートレースパーク化の整備として、イベントホールの建設工事を行い、令和2年2月に「UZUHALL(ウズホール)」が完成するなど、積極的な事業の展開を図りました。年間開催日数は156日、有料入場人員は112,795人。

		前年度比
舟券売上金	383億7,071万円	15.3%増
総収益額	415億5,133万円	14.2%増
総費用額	379億4,326万円	12.7%増
純利益額	36億807万円	
一般会計への繰出金	3億円	
まちづくり基金への繰出金	1億円	

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計



(歳入-歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +3,119万円

【歳入総額】 74億 853万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 13億6,702万円 (18.5%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 6億8,534万円 (9.3%)

【歳出総額】 73億7,734万円

- ▶ 保険給付費…………… 50億7,376万円 (68.7%)

▼ 後期高齢者医療…差引額 +2,380万円

【歳入総額】 9億3,943万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 6億5,920万円 (70.2%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億5,535万円 (27.2%)

【歳出総額】 9億1,563万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 8億8,528万円 (96.7%)

▼ 介護保険事業…差引額 +2億6,630万円

【歳入総額】 67億 411万円

- ▶ 介護保険料…………… 13億8,375万円 (20.6%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 9億7,401万円 (14.5%)

【歳出総額】 64億3,781万円

- ▶ 保険給付費…………… 57億6,491万円 (89.6%)

▼ 公共下水道事業…差引額 +3,135万円

【歳入総額】 9億1,136万円

- ▶ 国庫支出金…………… 1億3,819万円 (15.2%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 4億4,643万円 (49.0%)

【歳出総額】 8億8,001万円

- ▶ 建設費…………… 3億9,599万円 (45.0%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
住宅新築資金等貸付事業	743万円	251万円	+492万円
光熱水費等支出	5億6,885万円	5億6,885万円	0円
給与費等管理	49億3,790万円	49億3,790万円	0円
公債費管理	31億5,615万円	31億5,615万円	0円

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

表中の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならず、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の令和元年度決算における4指標のうち、実質公債費比率は、臨時財政対策債や退職手当債などの元利償還金の減により昨年度より減少しています。

一方、将来負担比率は、モーターボート競走事業会計からの長期借入金の増などにより上昇しています。現時点では、早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後多額の投資的経費が必要になると予想されることから、引き続き注視する必要があります。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
決算数値	平成30年度	-% (△5.50%)	-% (△71.13%)	14.9%	116.5%
	令和元年度	-% (△5.43%)	-% (△96.54%)	14.0%	128.1%
早期健全化基準		12.92%	17.92%	25.0%	350.0%
財政再生基準		20.00%	30.00%	35.0%	

※-%は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

市の財政状況をチェック!



今後の財政運営について

令和元年度決算に基づく健全化判断比率については、一部で若干の改善が見られたものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数として利用されている経常収支比率は96.7%と、依然高い数値で推移しており、また、今後も扶助費や公債費、他会計繰入金などの増大が見込まれることから、引き続き、人件費や扶

助費などの経常的経費の抑制に努める必要があります。一方で、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。